別　紙

１．活動名

全国市議会議長会　研究フォーラム

２．研修の目的

（1）本市における課題

DX 推進本部が設置されたが、市民にとって利用しやすいデジタル化について、改善点は多いのではないか？

（2）研修の必要性

DX 推進において他市と比較して遅れをとっている部分について、どのような点があるのかを明確にする必要がある。

（3）研修項目

「デジタル化の意義と課題、取組報告について」

３．研修内容

(1) 日時　２０２２年 10 月 19 日（水）・20 日（木）

(2) 会場　ホクト文化ホール　（長野県県民文化会館）

(3) 出席者　4 名　近藤晴彦・上條美智子・勝野智行・内田麻美

(4) 内容

第１日目

基調講演「コロナ後の地域経済」、パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の意義と課題」

第２日目

課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」

（5）成果・所感等

議会活動のデジタル化はインフラ整備、情報共有の円滑化、リプロセッシング（棚卸）、住民とのコミュニケーションの多様化が求められるが、議会と社会を結ぶデジタル化は住民に無関係なデジタル化を先行させて税金を使うと理解を得にくくなる。デジタル化時代における住民との関係構築は、単方向→広報、アンケート、パブリックコメント、議員の SNS 発信から、双方向→即時的、応答的→内的、外的有効性が上がりやすいものとなっていく。

議会のオープン化については、市民とオープンデータの距離が日本は遠いため、シビックテック（DX が遅れている市民活動や行政を助ける）の取組が求められる。

パネルディスカッションでは取手市議会、可児市議会、西脇市議会の３市の議長により行われましたが、共通している点は、出来ることからやってみる、習うより慣れろの精神。タブレット導入などデジタル化について消極的な議員に対してどう進めていくのか？→小さく始めて大きく育てる、難しいことからやらないということ。出来る人からやっていくしかない。デジタル化はリーダーシップも必要で、オンライン進行も慣れている人が進めると良い。タブレッ

トの操作方法も議員同士で教え合うなどして助け合っている様子も見られた。市民にとって役に立つものならば進むが、進まないものは普及する必要がないものかもという判断でよいのではないかということでした。

・取手市議会・・・議会における ICT 化促進はメリットしか感じない。親の介護を自宅でしながらという議員もいる。議事録を視覚化し、AI 認識と連動して文字起こしが出来、会議での発言も認識が出来る。

・可児市議会・・・with コロナ時代における議会報告会（通常年２回の開催）のあり方→かつてのスクール形式などを見直し。議場においても出席者を限定し、一部議員もオンライン会議室システムを活用して参加。報告会の様子をケーブルテレビで番組作成し放送（YouTube でも配信）。２０１９年４月～議会グループウェアの導入をし、グループでの意見交換が可能になったので、議員には閲覧習慣を定着化させ、現在の個人メールとの併用から徐々に専用手段へシフトする。

・西脇市議会・・・タブレット導入＝議会の ICT 化＝ペーパーレスとなるが、ペーパーレスは結果であり、目的・目標ではない。住民の福祉の増進につながるように、住民の生活をより良いものへと変革できているか？が重要である。

本市の議会におけるタブレット導入については、他市の事例を聞いていてもスムーズに移行出来た方ではないかと感じました。オンラインでの会議、議会報告会など本市でもまだ実施例がないものについては、今後検討していくべき課題と感じました。

4. 政務活動費

（1）使途項目　研究研修費

（2）支出額　80,880 円

（参加費 9,000 円、交通費 1,500 円、宿泊費 9,500 円）×4 人

（振込手数料　880 円）

―以上―